中期経営計画期間における配水状況・財務状況

平成30年10月 (平成29年度実績)

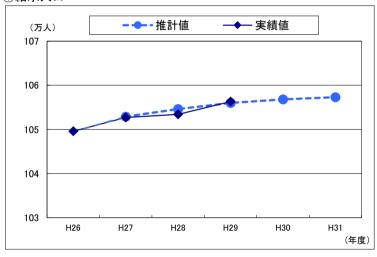
1. 配水状況

【1】配水実績と計画

年度	【参考】 計画前年度 中期経営計画期間							
項目	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度	平成31年度		
給水人口 (人)	1,049,573	1,052,692	1,053,406	1,056,300				
一日平均配水量(m³/日)	328,294	328,626	328,139	329,145				
一日最大配水量 (m³/日)	363,807	365,543	356,781	358,848				
年間総配水量 (㎡)	119,827,165	120,276,944	119,770,700	120,138,044				
年間有収水量 (㎡)	112,856,490	113,353,413	113,429,031	113,534,750				

【2】中期経営計画策定時の推計値と現況との比較

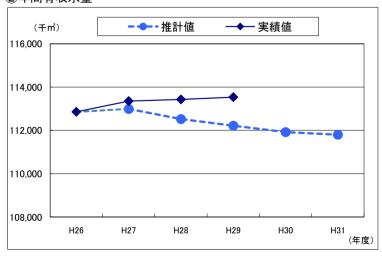
①給水人口



平成29年度実績値は推計 値を300人上回りました。



②年間有収水量



平成29年度実績値は推計値 を約132万㎡上回りました。



※ 上記①、②の推計値は、中期経営計画に掲載している配水計画値(平成26年12月推計)です。

2. 財務状況

【1】収益的収支の状況

(単位:百万円)

		上 年度	【参考】 計画前年度	中期経営計画期間				
区分			平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度	平成31年度
		給 水 収 益	25,448	25,561	25,593	25,597		
		水 道 加 入 金	1,171	1,159	1,313	1,402		
	収 入	他 会 計 補 助 金	370	335	351	359		
収	14 /	長期前受金戻入	1,396	1,403	1,402	1,348		
		そ の 他	1,439	1,254	1,331	1,529		
益		計	29,824	29,712	29,990	30,235		
		人 件 費	2,939	3,011	3,365	3,225		
的		物 件 費	6,369	6,817	6,712	6,540		
μυ		受 水 費	6,946	6,337	6,295	6,282		
	支 出	減 価 償 却 費	7,301	7,320	7,366	7,465		
収		支 払 利 息	1,464	1,367	1,260	1,156		
		そ の 他	5,134	1,251	2,269	1,902		
支		計	30,153	26,103	27,267	26,570		
	当年度	純損益(税込み)	△ 329	3,609	2,723	3,665		
	当年度	純 損 益 (税 抜 き)	△ 830	3,033	1,989	2,944		
	その他未	処分利益剰余金変動額	31,433	_	1,630	1,989	·	
利 (益	剰 余 金 欠 損 金	30,603	3,033	3,619	4,933		

[※] 消費税及び地方消費税込みの額です。ただし、当年度純損益(税抜き)、その他未処分利益剰余金変動額及び利益剰余金については消費税及び地方消費税抜きの額です。

【2】資本的収支の状況

(単位:百万円)

年度							【参考】 計画前年度	中期経営計画期間					
区分			_	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度	平成31年度				
			企		業		債	3,020	4,135	5,148	5,433		
資			出		資		金	496	665	644	681		
貝	収	入	国	庫	補	助	金	124	216	121	241		
本			そ		の		他	515	543	424	395		
的	計					4,155	5,559	6,337	6,750				
μŋ			建	設	改	良	費	8,013	8,894	10,730	10,315		
収	支	出	企	業	債 償	還	金	5,078	4,837	5,238	5,552		
支	X	щ	そ		の		他	0	0	0	0		
		計						13,091	13,731	15,968	15,867		
	収		支 差				額	△ 8,936	△ 8,172	△ 9,631	△ 9,117		
補	7		1	ن	財		源	14,120	15,055	18,102	19,311		
累	積	資	3	金	剰	余	額	5,184	6,883	8,471	10,194		
企	業	ŧ	1	責	残		高	67,866	67,164	67,074	66,955		

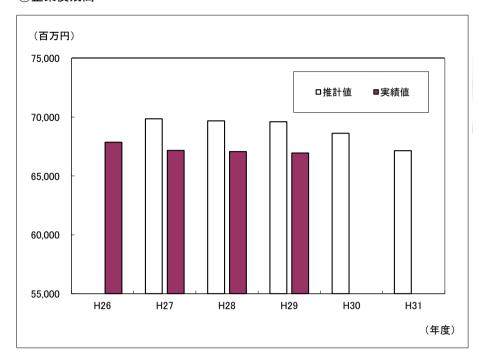
[※] 消費税及び地方消費税込みの額です。ただし、補てん財源、累積資金剰余額及び企業債残高については消費税及び地方消費税抜きの額です。

[※] 平成26年度のその他未処分利益剰余金変動額314億34百万円は公営企業会計制度の見直しによるものです。数字上では利益剰余金が増加しておりますが、新たな現金収入が発生する訳ではないため、会計制度見直し前と比べて経営実態に変化はありません。

[※]平成29年度の利益剰余金49億33百万円については、19億89百万円を資本金に組み入れ、29億44百万円を減債積立金に積み立てま した。

【3】中期経営計画策定時の推計値と現況との比較

①企業債残高



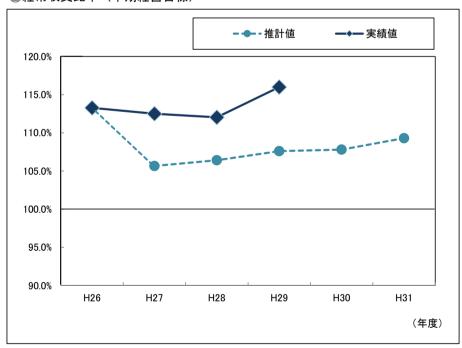
平成29年度実績値は推計値を約26億6千万円下回っており、財務状況の安全性が着実に高まっていることが分かります。



※企業債

水道施設などの建設、改良などに要する資金に充てるために発行する地方債で、一般企業における社債及び長期借入金にあたります。

②経常収支比率(中期経営目標)



平成29年度実績値は前年度に引き続き100%以上であることから、財務状況は健全であると言えます。

※経常収支比率 経常費用が経常収益によっ てどの程度賄われているか を示す指標で、100%以上の 場合は良好な経営状態であ るといえます。



※ 上記①、②の推計値は、中期経営計画に掲載している財政収支計画に基づく値(平成27年3月推計)です。